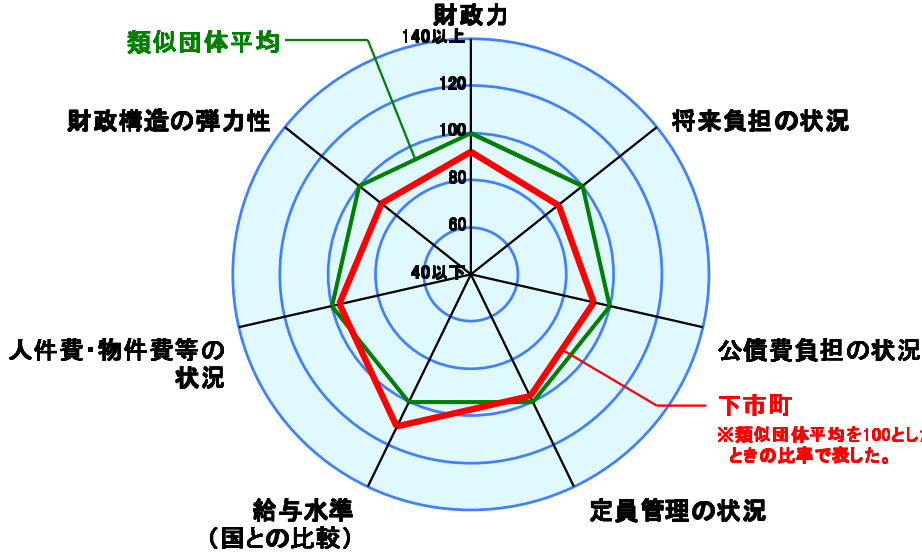
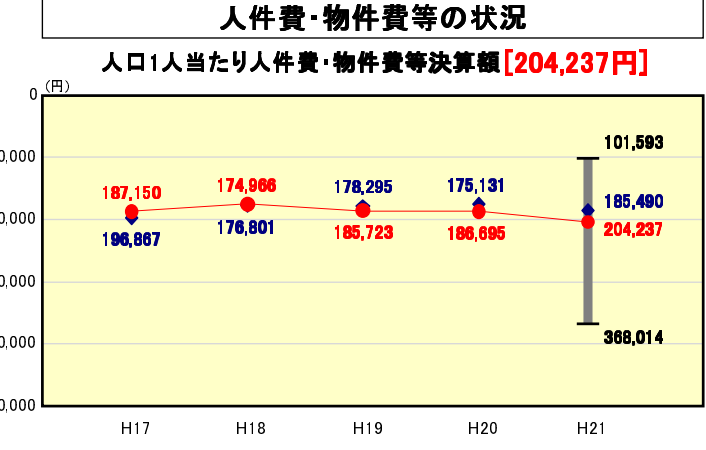
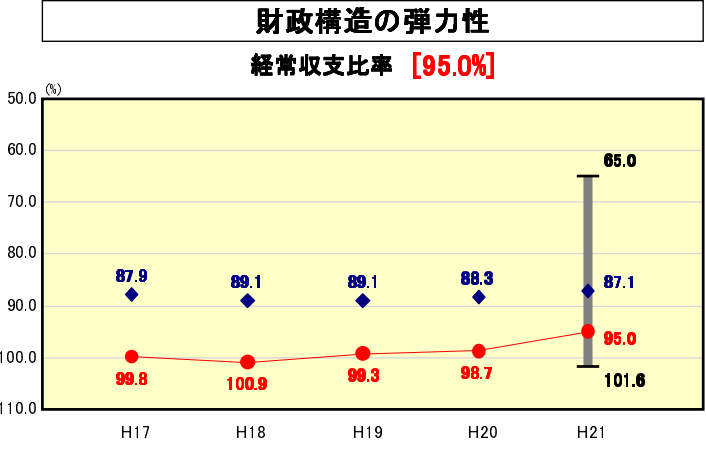
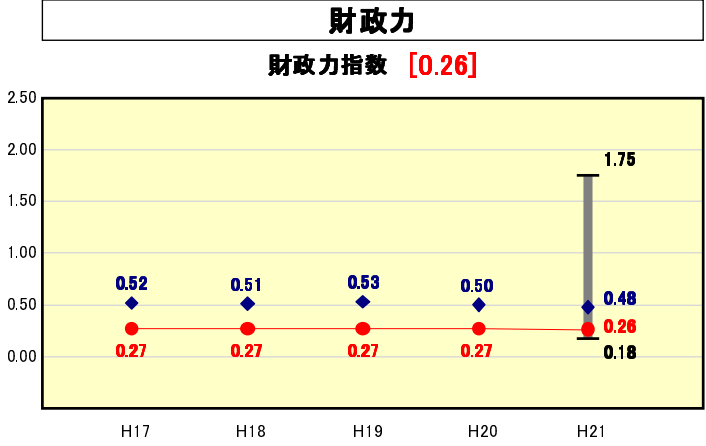


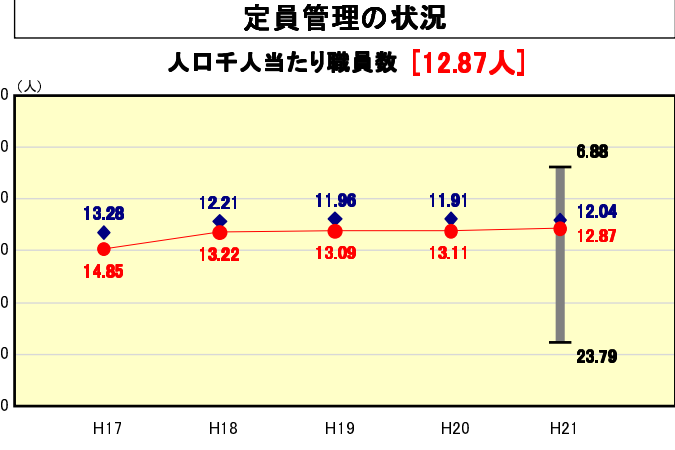
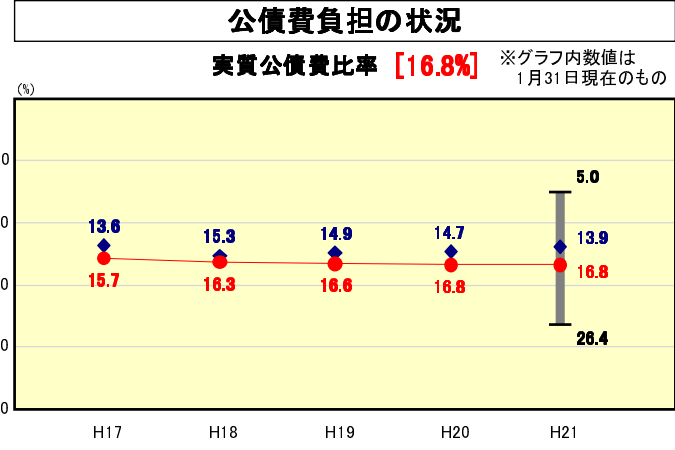
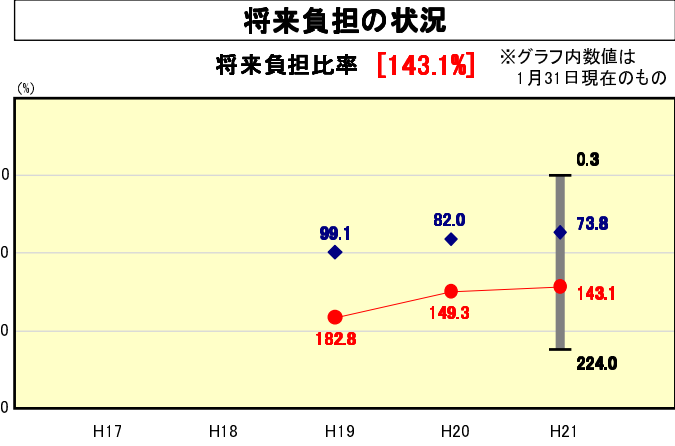
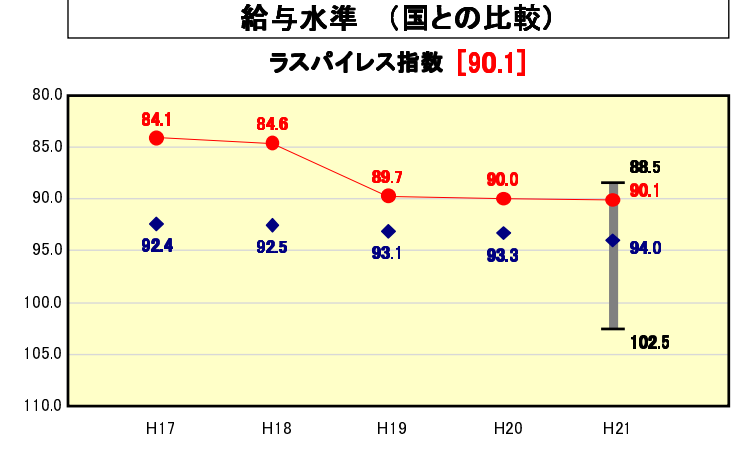
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	7,071	人(H22.3.31現在)
面積	62.01	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,724,552	千円
歳入総額	4,895,008	千円
歳出総額	4,687,435	千円
実質収支	202,048	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

**【財政力指数】**  
 税収をはじめ自主財源の確保が困難である状況のなか、過疎・高齢化による税収減が続いており類似団平均を下回っている。今後においても税収増は見込めず地方交付税に大きく左右される現状である。

**【経常収支比率】**  
 人件費、物件費等を中心に経常経費の削減を行い、公債費償還のピークは過ぎたものの依然公債費の占める割合は大きく財政の硬直化の要因となっている。

**【将来負担の健全度】**  
 文教施設の整備等に関する起債償還のピークは過ぎたが、人口1人あたりの地方債残高は高い状況となっており、投資的事業については年々事業費の抑制を行っていることから地方債の発行額も減少しており、今後も計画的に低下させたい。

**【公債費の健全度】**  
 公債費償還のピークは過ぎたが、投資的事業の計画的な抑制などを行い比率の減少に努めていきたい。

**【定員管理の適正度】**  
 CATV(難視聴対策)の運営など、山間部の地理的条件等により類似団体の水準を上回っている。行財政改革等の中で今後数年間で類似団体の水準まで低下させる方針を立てており計画的に進めていきたい。

**【人件費・物件費等の適正度】**  
 行財政改革に伴う退職者不補充・経常経費削減を行っているが電算関係経費等の増により類似団体平均を上回っている。

**【給与水準の適正度】**  
 給与水準が低く類似団体平均を下回っており、退職者不補充等により人件費総額についても減少している。